



# 神奈川 ネット

<https://aoba.kanagawanet.jp>

2024年4月施行

ネット青葉代表  
**三浦紀子**  
みうら  
のりこ

対談

神奈川県議会議員  
**青木マキ**  
あおき  
まき

## 女性支援新法～自治体の計画実行に注目！

女性支援法（「困難な問題を抱える女性に関する法律」）は、性暴力・性的な搾取、男女不平等から陥る貧困、困窮した家庭環境にいても支援を求める資格がないと思いついてしまう女性たちなど、困難に直面した人を支えるための法律です。

ネット青葉では、女性支援の現場と連携した実態調査と研究（※）を通じて、この法律に注目してきました。でも、世間的には注目度は低く、県の推進計画に集まったパブコメは79件のみ。内容も当事者に寄り添っているとは言えない内容もあり残念でした。

女性の人権に関わる法制化がこれだけ遅れてしまったこと背景には、当



三浦は現在、保育士資格取得に挑戦中。現場から権利を表明しづらい人たちの声を代弁していかなければ！

相談窓口となる、女性支援員を増やすことへの補助が増えるようですね。

でも、相談員は1年ごとの任用採用だから、増員の効果については

### 女性支援新法のポイント

<b>目的・理念</b>	女性の福祉・人権の尊重と擁護・男女平等を明確に規定	
●「売春防止法」の第3章「補導処分」第17、18条、22条を廃止		
●第4章「保護更生」の第34、35、36、38、40条を改正		
国の基本方針のもと都道府県が基本計画を策定し、必要な施策を行う責務があると明記	国・自治体の責務	自治体の支援調整会議
	●教育・啓発 ●調査研究の推進 ●人材の確保 ●民間団体の援助	●女性相談支援センター ●女性相談支援員 ●女性自立支援施設 ●インターネット窓口
令和6年度国の予算は52億 神奈川県は19事業5億3,118万円	民間団体と協働・連携していく補助規定が創設	官民連携アウトリーチ型のきめ細やかな支援へ

事者が声をあげづらいという問題があります。だから社会の側が耳を傾け、代弁していかなければならないのだよね。

これまで、女性の福祉、人権の尊重・権利擁護、男女平等が明記されている法律はありませんでした。女性のための法律は、逆に差別を助長しかねない、売春する女性の更生を目的とした「売春防止法」のみ。

今回、その第1章と2章が残されたという課題はありながら、「女性支援法」に改正されたことは良いことだと受け止めています。

### 大切なのは生まれた時からの「人権教育」

今後、法律で定められた内容をどう実行していくかが問われています。現場の実態を把握して、具体的な数値目標と財政措置が取られるように、私たちが、独自の調査研究を続けて、チェックしていかなくてはですね。ネット青葉の周辺には、保育や生活の支援、障がいや介護の現場もあり、困難を抱える女性たち、支援者たちと日常的に接する機会も多いです。

これまであまり大切にされてこなかった「人権」について、家庭や子育て環境でも意識的に学んでいくことが大切だと思います。その人の「意志」を問うこと、問われることが当たり前前の社会に向かってアクションしていきたいですね。

脚注※中長期的な女性支援施設ステップハウス共同の家プランとは、昨年共同研究を行った。

# オンラインカジノは違法です!

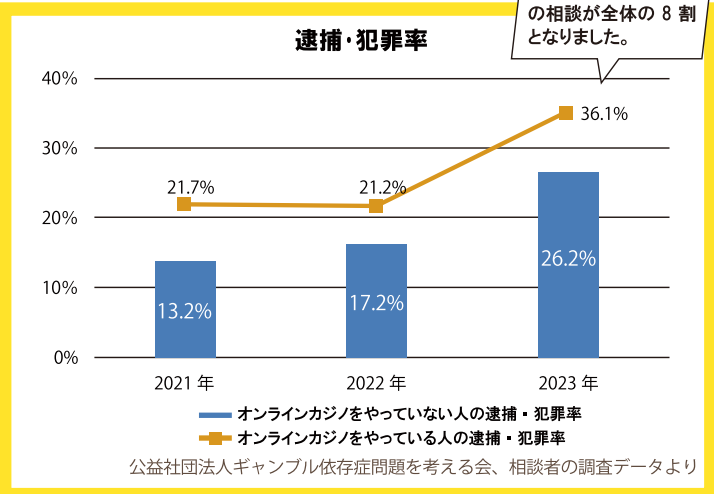
# 違法

## スポーツベットも違法!

元通訳水原氏が起こした窃盗事件が、違法賭博によるギャンブル依存が原因だったことが明らかとなりあらためてそのリスクを認識させられたスポーツ賭博(スポーツベット)。日本では違法ですが、スポーツという爽やかさ、totoやBIGといったスポーツくじが認められているためのイメージが先行し、違法ギャンブルに手を染める人は後をたちません。オンラインカジノ同様にオンライン上で手軽に賭ける事ができ、ハードルが低く、スポーツの熱狂とギャンブルの高揚感から、依存度は高い特徴があります。昨年、オンラインカジノについて県議会の文書質問等で、県の対策の強化を求めてきましたが、残念ながら、事態はより深刻度を深めています。

## 進む「依存症の低年齢化」

先日、高校生がオンラインカジノ利用目的で、暗号資産と電子マネーを交換し、手数料を得たとして書類送検される事件も報道されたばかりです。相談者の調査からギャンブル依存症の低年齢化が指摘されています。また、オンラインカジノは違法であるにも関わらず、日本からオンラインカジノへのアクセスがアメリカ、ドイツに次いで世界3位になったとの報道もありました。ギャンブルと犯罪の相関性は最近の犯罪でより顕著な傾向が見られますが、公益社団法人ギャンブル依存症問題を考える会の調べでは、オンラインカジノ利用者の犯罪率がより高いという結果が出ています。オンラインカジノやスポーツベットの規制強化と併せてギャンブルへと導く広告等の規制に向けた法整備を早急に進める必要があります。神奈川県に対しては、違法性の周知といった啓発と、同時に依存症対策を引き続き求めていきます。



毒々しいけれど注目度は高いポスター。当事者がポスターに目を止める可能性は低くても、当事者家族等が目にする事で啓発は広がる。と、ギャンブル依存症家族の会の人は掲示を進めるアクションを行なっています。貼ってもいいという方募集!

## 政務活動費の市民公開

自民党派閥の裏金事件から注目が集まった「政策活動費」は、政党から議員個人に支出され、使途公開の義務がないなどの問題が指摘されています。それにとっても似た言葉ですが、自治体議員に支給されているのが「政務活動費」。こちらは、議員の調査など必要な活動に交付される経費です。神奈川県議には月額53万円、年額636万円(横浜市議は月額55万円)にもなります。支給を受けた県議または会派は、毎年4月に1年間の収支報告を提出することになっています。政務活動費は、過去、幾度となく不適切な活用が指摘され、全国的に透明性の確保に向けた議論が重ねられてきました。神奈川県議会では、今年から収支報告書と会計帳簿及び支出に係る証拠書類等の写しをホームページ上で公開することを決め、準備が進められています。105人定数の神奈川県議会では、この公開すべき書類の枚数は2021年度交付分の実績で約44,000枚となり、これをPDF化してサーバーにアップしていくという気の遠くなる作業が進められています。透明性の確保に前進していることは評価する一方で、市民がこの膨大な報告書を読み込むのは難しいと言わざるを得ません。神奈川ネットでは、2007年から所属議員の政務活動費の市民公開を行い、議員自ら説明を行い、活用について議論を重ねてきました。今年も、昨年度の県議の収支報告の公開を行います。

お知らせ  
 日時: 2024年7月21日(日) 14:00~16:00  
 場所: ネット青葉事務所